

政府関係機関移転総括的評価方針(改訂案)の概要について

令和 6 年 3 月 8 日

政府関係機関移転に関する有識者懇談会 (第 7 回)

「政府関係機関移転の総括的評価に向けた検討会」について

検討会の背景・検討概要

- 政府関係機関の地方移転の取組について、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月閣議決定)において、「有識者からの意見も考慮しつつ、政府においてフォローアップを引き続き進めるとともに、その結果を踏まえ、令和5年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う」こととされた。
- 令和5年度中の総括的評価に向け、令和4年度に「政府関係機関地方移転総括的評価方針(更新案)」(以下「評価方針」という。)をとりまとめた。
- 令和5年度は「評価方針」を踏まえ、①対象機関の実態把握を行うための調査(以下「総合調査」という。)の具体的方法(令和5年7～8月に総合調査を実施)、②総合調査の結果を踏まえた評価方法、③優良事例をまとめた「政府関係機関移転の優良事例集(以下「優良事例集」という。))、④評価結果を公表する際のフォーマット等について議論を行い、「政府関係機関移転総括的評価方針」、「評価結果とりまとめレポート」及び「優良事例集」をとりまとめた。

検討会の構成(敬称略・50音順)

秋野 有紀	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授
伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学 客員教授
坂田 一郎(座長)	東京大学 総長特別参与・工学系研究科教授・地域未来社会連携研究機構長
中川 雅之	日本大学経済学部 教授
山野 泰子	東京大学未来ビジョン研究センター 講師

主な検討内容等(令和5年度)

回数	開催日時	主な議題	主要な議論・検討内容
個別ヒアリングを実施	令和5年6月下旬	移転機関への総合調査の実施方法及び評点化(点数付け)方針の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 実態に即した評価を行うために中立的回答を評価から除外することとした。
第1回	令和5年12月4日(月)	移転機関への総合調査等に基づく評点化(点数付け)方針の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 評点化の目的として、機関同士の横の比較ではなく、それぞれの政府関係機関の移転取組についての自己点検とそれに基づく改善に資するものとするを明確化した。・ 評点化に使用しない回答も、評価の可視化にあたっては総合的に活用することとした。(政府関係機関移転の優良事例集(仮称)への掲載等)
第2回	令和6年2月16日(金)	評価結果の可視化(評価結果とりまとめレポート・優良事例集)内容の最終確認	<ul style="list-style-type: none">・ 「評価結果とりまとめレポート」は、移転取組の実施機関における自己点検を支援することにより移転取組のさらなる充実を促すための評価であることを確認した。・ 「優良事例集」は、移転取組に関する理解醸成を図ると同時に、各機関・地域における移転取組のさらなる充実に向けた参考資料として公表することを確認した。

政府関係機関の地方移転に関する総括的評価(概要)

- 総括的評価は、1. 総合調査、2. 評価、3. 評価の可視化の3段階で実施する。
- 移転取組の共通指針である「政府関係機関移転基本方針」における「移転の基本的指針」をもとに、3つの評価観点(①機能確保、②費用抑制・体制整備、③地方創生)及び各評価観点の達成度を測るための14の評価項目を設定した。また、各評価項目を評価するため、具体的に把握すべき評価指標として59指標を設定し、総合調査を実施した。

評価の流れ

STEP1：総合調査

STEP2：評価

STEP3：可視化

公表

- 取組種別ごとに評価指標を設定し、情報収集

- 総合調査により把握した評価指標に関する情報に基づき、評価項目別に評点化(点数付け)

- 評価結果をわかりやすく可視化
- 移転取組を推進・改善していく上で参考となる取組を優良事例集としてとりまとめ

移転機関への
フィードバック



→各機関による評価結果を活用した移転取組の推進・改善

国民への
成果の見える化



→政府関係機関移転への理解深化

評価観点・項目・指標の設定

- 3つの評価観点・14の評価項目・59の評価指標(定量/定性)を設定した。
- 定量的情報の把握が困難な場合でも当該評価項目について評価できるよう、定量指標に関連する定性指標を設定した。

評価観点	①機能確保 国の機関としての機能保持が期待できるか			②費用抑制・体制整備 費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか			③地方創生 移転先地域の地方創生に資するか							
評価項目	(1) 業務の機能保持	(2) 情報の取得容易性の担保	(3) 職員のモチベーション維持	(4) 移転に付随した環境整備	(5) 移転に伴う組織体制の整備	(6) 移転に伴う費用抑制	(7) 移転先としての理解醸成	(8) 地方創生人材の育成	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	(10) 地域企業等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における経済効果の創出	(13) 地域における社会的効果の創出	(14) 地域を超える波及効果の創出
指標数	定量1 定性1	定性1	定量2 定性2	定性4	定性4	定性8	定量2 定性2	定性2	定性8	定量2 定性3	定量4 定性4	定量3 定性2	定性2	定性2

「政府関係機関の移転取組に関する総括的評価に向けた総合調査」(概要)

- 令和4年度に策定した「政府関係機関移転総括的評価方針(更新案)」における評価観点・評価項目・評価指標に係る取組状況の把握を目的とした調査(以下「総合調査」という。)を実施し、**移転取組種別(5種類)ごとに設問内容や回答様式を設定した。**
- 調査方法については、**移転取組を実施する移転対象機関及び関係府県における担当者を対象にした A)「総合調査回答様式」と、B)「アンケート」**を配布した。後者については、令和4年度同様、移転先機関で勤務、従事している現場職員及び業務上関連のある他機関の職員を対象にした「職員向けアンケート」、機関の移転により、その効果を受ける移転先地域の企業・住民を対象にした「住民アンケート」を可能な範囲で実施頂くよう依頼した。なお、一部機関を除き、任意の実施とし、令和5年度にアンケートを実施しない機関は、令和4年度のデータを使用して評価を実施することとした。

総合調査：政府関係機関の地方移転に関する総括的評価に向けた実態調査

調査目的：「政府関係機関移転総括的評価方針」における**評価観点・評価項目・評価指標に係る取組状況の把握**及び**特徴的な取組事例(優良事例)の把握**
 調査対象：「政府関係機関移転基本方針」に基づき決定した計57件の移転取組に係る全機関(中央省庁7機関、研究機関・研修機関等23機関50件及び移転先自治体)
 調査時期：A)「総合調査回答様式」、B)「アンケート」：令和5年7月6日(木)～8月25日(金)
 調査内容：概要情報(移転機関・目的等)、評価指標に係る取組状況(「政府関係機関移転総括的評価方針」に記載の3観点14項目59指標)、基本情報(回答者の情報等)

5つの移転取組種別ごとに、A)「総合調査回答様式」を設定
 複数の取組種別に該当する場合は該当する取組種別のシートすべてに回答を記入



調査方法	調査対象者			
	移転対象機関及び関係府県における取組の担当者	移転先機関で勤務、従事している現場職員	業務上関連のある他機関の職員	機関の移転により、その効果を受ける移転先地域の企業・住民
A)「総合調査回答様式」(Excel)の配布	○			
B)「アンケート」(Googleフォーム・Excel等)の配布		○ ※該当する 全対象者 に配布依頼	○ ※関係府県・機関間で 依頼先 を調整依頼	○ ※関係府県・機関間で 配布方法 を調整依頼

※「総合調査回答様式」については、令和5年度においても移転機関等に対して**調査**を実施し、最新の情報を取得した。
 ※アンケートは令和4年度時点で移転が未完了であった一部機関について必須の実施とし、他機関は任意の実施とした。

※ 移転機関ごとの取組内容や把握可能な情報の違いを考慮し、5つの取組種別(①拠点の設置・整備/②協議会等の体制整備/③人材育成支援・技術協力等を開始/④共同研究・研究連携等を開始/⑤研修等を開始)ごとに調査すべき指標を設定し、設問もカスタマイズ

「政府関係機関移転総括的評価方針」における評点化(点数付け)の考え方

- 取組状況に係る評価指標として設定した59指標に関して、総合調査により得られた情報及びアンケートの回答に基づき、3つの評価観点(①機能確保、②費用抑制・体制整備、③地方創生)に紐づく計14項目別に評点化(点数付け)を行う。
- 各評価項目の評点は最大2点とし、各評価項目ごとの評点を算出する。

評点化の方法(点数付け)

- ・ 各政府関係機関の回答可能な範囲・内容や記載粒度等が異なり、評価指標として統一的使用することが難しい場合もあることから、評価に使用することが適当であると判断される評価指標のみを対象として、加点の有無を判定する。

評価尺度の考え方

- ・ 3つの評価観点のうち、①機能確保及び②費用抑制・体制整備については、移転で必ず充足すべき“必要観点”であることから、評点の最大値となる2点が達成度等を測る上での基準値となり、2点を下回る評価項目については、移転取組のさらなる推進や改善の余地があることを示す。
- ・ ③地方創生については、移転で充足すると良い“十分観点”であることから、0点より大きい評点であれば、地方創生に向けた取組が進んでいる、またはその効果が出てきていることを示しているが、評点の最大値となる2点未満の評価項目については、移転取組のさらなる推進や改善の余地があることを示す。

必要観点

観点	①機能確保			②費用抑制・体制整備		
項目	(1) 業務の機能保持	(2) 情報の取得容易性の担保	(3) 職員のモチベーション維持	(4) 移転に付随した環境整備	(5) 移転に伴う組織体制の整備	(6) 移転に伴う費用抑制

十分観点

観点	③地方創生							
項目	(7) 移転先としての理解醸成	(8) 地方創生人材の育成	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	(10) 地域企業等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における経済効果の創出	(13) 地域における社会的効果の創出	(14) 地域を超える波及効果の創出

Must Have

移転で**必ず充足すべき観点**
= **【必要観点】**
として設定

尺度	定義(目安)
2点	向上している又は維持されている
1点超え2点以下	概ね維持されている
1点	一定程度維持されている
0点超え1点以下	ほとんど維持されていない
0点	まったく維持されていない又は悪化している

Nice to Have

移転で**充足すると良い観点**
= **【十分観点】**
として設定

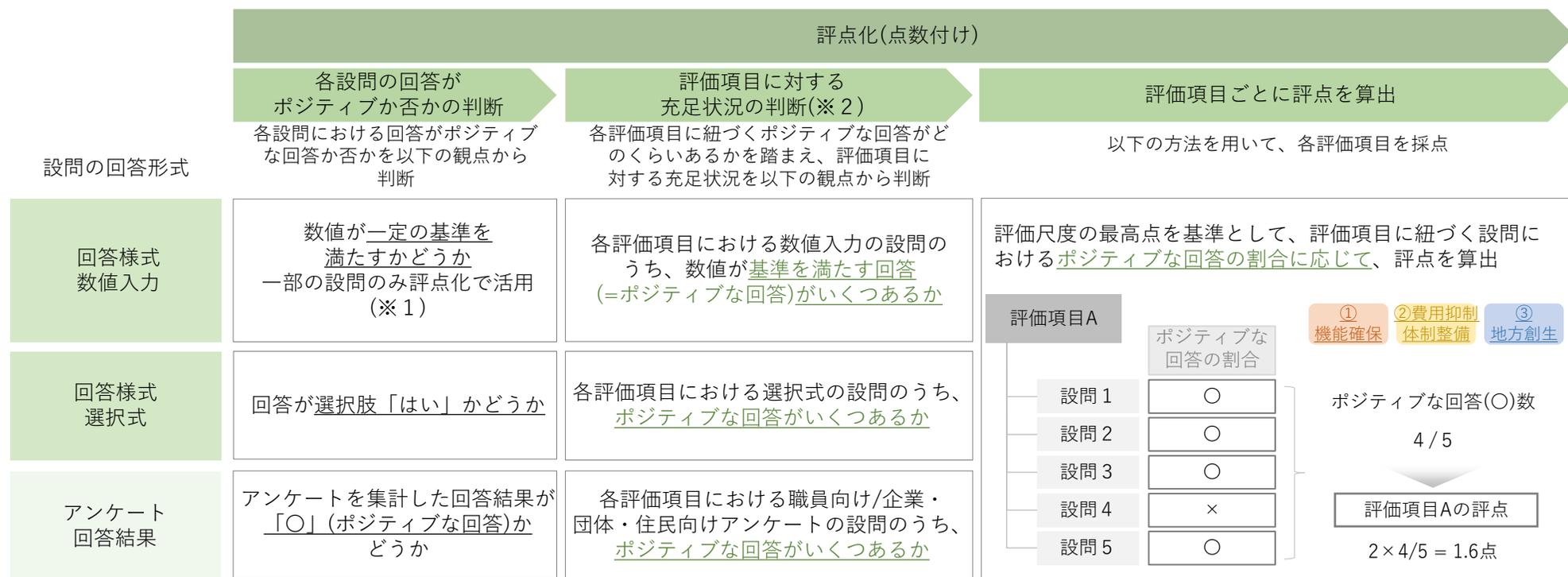
尺度	定義(目安) ※
2点	十分に取組を推進できている 極めて大きな効果が出ている
1点超え2点以下	概ね取組を推進できている 大きな効果が出ている
1点	一定程度の取組を推進できている 一定程度の効果が出ている
0点超え1点以下	部分的に取組を推進できている 僅かに効果が出ている
0点	取組を推進できていない 効果が出ていない

※評価項目(7)~(11)は取組の実績を確認しており、評価項目(12)~(14)は効果を確認しているため、定義の表現は分けて整理

「政府関係機関移転総括的評価方針」における評点化(点数付け)の方法

- 評点化(点数付け)では、各評価項目に紐づく設問の回答形式が「**数値入力**」と「**選択式**」に該当する回答内容における、**基準の充足状況を判定する。そして、基準を充足している設問数が、評点で使用する全設問数に占める割合に応じて、各評価項目の評点を算出する。**
- 「数値入力」であれば、評価に使用することが適当であると判断される評価指標のみを評点化(点数付け)で使用することとし、該当の取組を実施しているかで充足状況を判定する。「選択式」であれば、選択が「**ポジティブな回答**」になっているかで充足状況を判定する。
- 「記述式」の回答は、第1回検討会の議論を踏まえ、恣意性の排除、二重加点の防止のため評点化(点数付け)に使用しない。ただし、回答様式、個別のアンケートにおける記述式の回答はこれに紐づく選択式の設問の回答の「**確からしさ**」の確認のために活用する。

評価方法(点数付け詳細)



※1：各政府関係機関の回答可能な範囲・内容や記載粒度等が異なり、評価指標として統一的使用することが難しい場合もあることから、各評価項目に紐づく評価指標のうち、評価に使用することが適当であると判断される評価指標のみ評点化(点数付け)で活用

※2：記述式の回答は数値入力・選択式回答の確からしさの確認(数値入力・選択式回答の評価と一体的に評価)に活用する

「評価結果」及び「政府関係機関移転の優良事例集」のとりまとめ(案)

- 評価結果については、図表を用いてわかりやすく整理し、**取組種別ごとの評価結果をとりまとめた「取組種別サマリ」**及び**機関別に評価結果をとりまとめた「機関別サマリ」**の2種を作成する。なお、各政府関係機関によって、移転取組の目的や取組種別、取組内容が異なり、機関間の評点を比較することにより、**当該機関の取組状況又は達成状況等を評価するために行うものではないことから、取組種別や機関による合計点は算出しない。**
- 評価結果やヒアリングを通じて得られた優良事例等については、「**政府関係機関移転の優良事例集**」としてとりまとめることで、各移転機関・地域において横展開を図り、移転取組のさらなる充実を促す。

評価結果

移転機関ごとの取組内容や把握可能な情報が異なることを考慮し、全機関の移転取組を5つの取組種別に区分して評価した取組種別サマリ、機関別に移転取組を評価した機関別サマリに分けてとりまとめる。詳細は別添「評価結果とりまとめレポート」参照。

取組種別 サマリ

3つの評価観点からみた当該取組種別の特徴を記載



当該取組種別に取り組んだ機関数、移転経過期間別の機関数の割合を記載

評価項目ごとの評点をレーダーチャートで表現

各評価項目について、評点及び評価結果の概要(達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等)を記載

機関別 サマリ ※機関別サマリは各機関が実施した取組種別ごとに1シートを作成

移転取組の概要及び主な経緯を記載

3つの評価観点から見た当該機関の移転取組の特徴を記載



取組種別/基礎情報(移転開始時期、アンケート回答数など)を記載

評価項目ごとの評点をレーダーチャートで表現

各評価項目について、評点及び評価結果の概要(達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等)を記載

政府関係機関移転の優良事例集

取組の達成度等の把握のみならず、移転取組の共通指針に関する理解深化、移転効果の増進に向けた改善に活用してもらうため、各取組種別の重要ポイントと取組好事例をまとめた「**政府関係機関移転の優良事例集**」を作成する。詳細は別添「政府関係機関移転の優良事例集」参照。

優良事例集のとりまとめ



機関名、移転先地域、該当する取組種別、優良事例の表題を記載

移転の背景、目的、目指す姿について記載

優良事例に該当する取組、職員の声等を記載
取組内容ごとに該当する評価観点を表現

- 橙色：機能確保
- 黄色：費用抑制・体制整備
- 青色：地方創生